

第25期

ISFJ政策フォーラム

Inter-university Seminar for the Future of Japan
2020

ISFJ日本政策学生会議

Index

目次

タイムスケジュール		p.2
代表挨拶		p.3
理念・沿革		p.4
論文の評価について		p.5～p.6
分科会別・参加論文一覧		p.7～p.14
コメンテーター・論文審査員一覧		p.15～p.20
ISFJ参加募集		p.21
Memory of ISFJ2020		p.22
経済産業省寄稿文		p.23
第25期 運営委員		p.24
後援団体・協賛企業		

Time Schedule

タイムスケジュール



2nd day(Dec.20) 決勝プレゼンテーション

会場 : zoom

9:45~10:00 受付

10:00~10:15 開会

10:15~10:20 決勝進出論文発表

10:20~11:15 1 班目発表・講評

11:15~12:10 2 班目発表・講評

12:10~13:20 各種受賞班発表・表彰式・ゲスト総評

13:20~13:30 閉会式

13:30 閉会

Message

代表あいさつ

未来を見つめ、考え、 発信すること



「令和」という新しい時代が始まり、これからの日本の経済的な発展に期待する反面、新型コロナウイルス感染拡大により、人々は不安を募らせています。それでも、2021年には東京オリンピック開催、2025年には大阪万博開催を予定しています。このような産業の変化が早い中で、その早さに対応しながらも懸念視される現状に立ち向かわなければいけないのは、この上ない「令和」という新時代を生きる私達なのです。

ISFJは、多くの大学、学生がこうした現状に立ち向かい、未来の日本の環境をより良いものとすることができる政策を提言し、新時代を担う者として社会に影響を与えることのできる団体を目指しています。そのために、産官学それぞれの領域から学生の政策提言に対してアドバイスをいただき、勉強会や中間カンファレンス、中間発表会などで専門家の方と議論を重ね、じっくりとブラッシュアップして政策フォーラムにて発信いたします。

今年でISFJの活動は25年になります。こうしてこの団体を長く続けることができたのも、参加研究会の皆様、並びに協賛してくださっているシンクタンクの皆様のおかげであります。ご支援いただいております多くの方々にISFJを代表して感謝いたします。私たちの活動が少しでも社会に影響を与えられるよう精進して参ります。

ISFJ日本政策学生会議第25期東日本代表 ISFJ日本政策学生会議第25期西日本代表

明治学院大学法学部政治学科3年

藤本舜

関西学院大学総合政策学部総合政策学科3年

中田智也

「学生の政策提言による望ましい社会の実現」を目指して

ISFJ日本政策学生会議では、日本の未来を考える志高い学生たちの政策立案の支援と、政策の実現に向けた発表の機会を提供しています。

一般に政策とは、政治家や官僚といった国や自治体組織の担当者により慎重に考えられ、立案・提言されるものです。しかし、政策とは社会全体のためにあるのであり、政策担当者による一元的な立案・実現だけでは望ましい社会の実現をすることはできないと私たちは考えます。

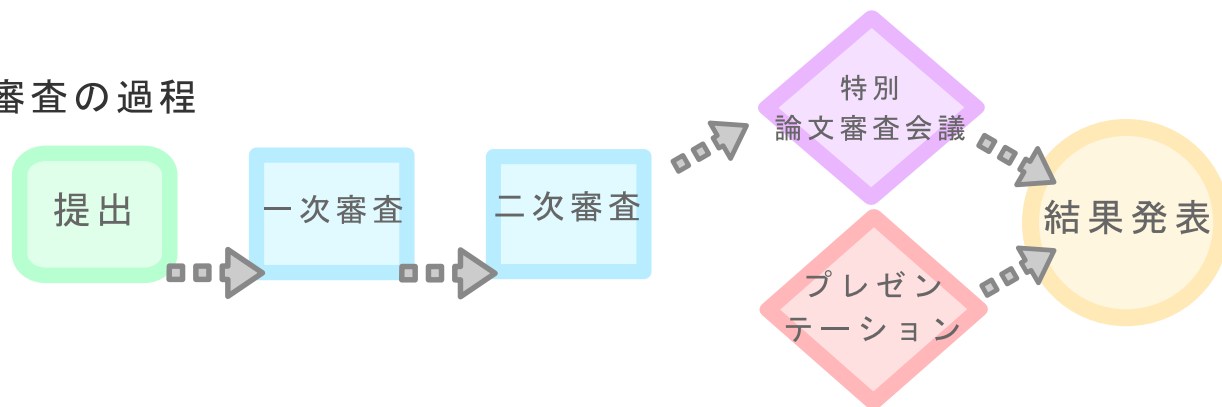
その点において、学生による政策提言を積極的に行うことには大きな意味があると考えています。それを支援することが、ISFJ日本政策学生会議の役目です。

1994年	慶應義塾大学「竹中平蔵研究会」中室牧子氏の提案により、ISFJの原型「21世紀の日本を考える会」結成 ＜5大学/7研究会＞
2002年	組織名を「ISFJ日本政策学生会議」に変更 ＜16大学/37研究会＞
2003年	初の関西シンポジウム開催 ＜20大学/41研究会＞
2004年	論文掲載本の出版 ＜19大学/52研究会＞
2007年	論文掲載本の出版(学生からの政策提言2007) ＜26大学/66研究会＞
2009年	政策提言会を開催 ＜26大学/57研究会＞
2011年	広報部設立、政策合宿を実施 経済産業省・農林水産省の方々に直に提言を行う ＜25大学/69研究会＞
2013年	政策フォーラム、政策提言ツアーの実施 フォーラムでは年々論文のレベルが上がっているとの評価をいただき、高評価を受けた政策を観光庁へ提言
2015年	20周年を迎える ＜25大学/54研究会＞

Evaluation

論文の評価について

■ 審査の過程



【一次審査】全ての論文を審査。

【二次審査】一次審査にて高得点を獲得した論文が集められ、その中から特別論文審査員により、上位10本の論文を選出。

【特別論文審査会議】二次審査で選出された10本の論文のうち、上位5本を選出。

(1位：最優秀政策提言賞×1本、2位：優秀政策提言賞×1本、3位：優秀賞×3本)

【プレゼンテーション】政策フォーラム1日目のプレゼンテーションにて、各分科会ごとに分科会賞を選出。

■ 2020 年度 論文評価システム

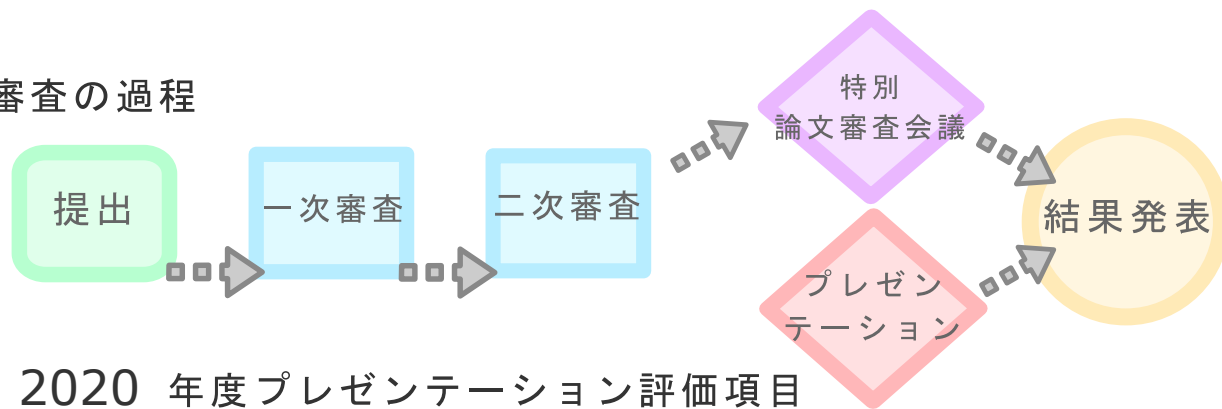
(各項目6点満点、合計60点満点)

- | | |
|---|--------------------------------|
| A)論文全体を通して、論旨が一貫し、読者にわかりやすい説明がなされているか。 | G)分析結果が適切に解釈されているか。 |
| B)学術論文としての形式が整っているか。 | H)政策提言が分析に基づいて行われているか。 |
| C)現状分析を通して、何が問題なのかを明らかにしているか。 | I)政策の効果が定性的、定量的に示されているか。 |
| D)先行研究のレビューに基づいて、論文の位置づけ、独自性が述べられているか。 | J)政策の限界や実施に当たっての問題点等が議論されているか。 |
| E)現状分析と先行研究のレビューに基づいて分析の枠組み、検証すべき仮説等が適切に設定されているか。 | |
| F)分析に使用するデータ、推定方法が適切に選択されているか。 | |

Evaluation

論文の評価について

■ 審査の過程



■ 2020 年度プレゼンテーション評価項目

(発表内容20点＋発表スキル・スタイル20点＝40点満点)

① 20点内容：発表内容についての審査(各項目4点満点で採点)

- 1) 現状分析を通して何が問題なのかを明らかにしているか。
また、先行研究のレビューに基づいて、論文の位置づけ・独自性が述べられているか。
- 2) 現状分析と先行研究のレビューに基づいて、分析の枠組み、検証すべき仮説等が適切に設定されているか。
- 3) 分析に使用するデータ、推定方法が適切に選択され、分析結果について適切に解釈されているか。
- 4) 政策提言が分析に基づいて行われているか。
- 5) 政策の効果が定性的、定量的に示されているか。また、政策の限界や実施に当たっての問題点等が議論されているか。

② 20点内容：発表スキル・スタイルについての審査点(各項目10点満点で点)

- 1) 発表スキルとして、聞き手に伝わる発表ができているか。また、質問に対する対応が適切かどうか。
- 2) 発表スタイルとして、資料内容が上手く表現されているか。また、誤字脱字がなく、正確に表記されているか。

Paper List

分科会別・参加論文一覧

総数
23分科会
20大学
36研究会
93班



Paper List

分科会別・参加論文一覧

大学	研究会	代表者	タイトル
医療・介護①			
上智	釜賀浩平	石原聡流	介護離職の解決を目指して-地域包括ケアシステムの構築-
慶應義塾	山田篤裕	小竹森春乃	介護職員の早期離職率低下のために～介護職員処遇改善加算に着目して～
大阪経済	岡島成治 森本敦志	南中美香麗	医療費削減
医療・介護②			
慶應義塾	土居文朗	稲見優奈	子どもの医療費助成の検証
大阪	山内直人	森岡瞳子	献血行動の規定要因に関する実証
兵庫県立	菅万理	八木菜摘	オンライン診療導入の為の医療制度の提案
環境防災エネルギー①			
東北学院	倉田洋	佐藤里々香	食品関連事業における食品ロス削減について
南山	鶴見哲也	長谷川悠	日本における環境配慮行動の促進～時間的余裕の観点から～
明治	齋藤雅己	平木花鈴	プラスチック税導入による循環型社会の構築を目指して
明治	千田亮吉	山田泰我	事業者による食品ロス削減に向けて

Paper List

分科会別・参加論文一覧

大学	研究会	代表者	タイトル
環境防災エネルギー②			
関西学院	西立野修平	小林俊輝	住宅用太陽光発電の普及を目指して-地方自治体による補助金制度の有効性-
大阪経済	岡島成治 森本敦志	高倉詩織	地熱発電の普及促進を目指して-外部性と経済波及効果-
明治	千田亮吉	中村亮太	炭素税による外部不経済の内部化と温室効果ガスの削減
熊本県立	本田圭市郎	佐藤晴奈	災害大国日本における事業の早期復旧-事業継続計画の普及と改善による企業の意識改革-
観光①			
慶應義塾	田邊勝巳	仲上佳希	Free Wi-Fiが訪日外国人に及ぼす影響を用いて自治体活性化を目指す
明治学院	西村万里子	中川千詩穂	新型コロナウイルス禍の観光低迷における感染対策ガイドラインの観光事業に対する有効性に関する考察
東海	平賀一希	谷田宏太	箱根町の観光業において重要な課題は何か？～新型コロナウイルスの影響と構造的な問題～
観光②			
慶應義塾	田邊勝巳	池上明日香	観光発展と住民生活の両立を目指して～ツーリズムジェントリフィケーションの視点から～
日本	鶴田大輔	田村祐一	アフターコロナを見据えた望ましい支援策について
南山	寶多康弘	吉村勇哉	岐阜県高山市の歩行者混雑コスト

Paper List

分科会別・参加論文一覧

大学	研究会	代表者	タイトル
教育①			
神戸	松林洋一	石川誠也	子どもの貧困解決に向けて-塾別の学習効果に着目して-
同志社	川浦昭彦	片桐秀治	スタディクーポンによる教育格差の是正を目指して
法政	小黒一正	斉藤綾香	コロナ禍での「所得連動型奨学金」拡充の重要性
明治学院	西村万里子	宮下凌	子供の貧困と教育格差
教育②			
関西学院	栗田匡相	松村知周	コロナ禍で受けるストレスが中学生の学習意欲に与える影響 ～兵庫県公立中学校の例を用いて～
明治	畑農鋭矢	高桑明里	ミールカードが大学生に及ぼす影響
同志社	野田遊研	梅本憲	学校組織におけるダイバーシティ経営の必要性
同志社	三好博昭	高田希	社会的流動性を促進する教育事業の提案～「ときめき」を 創造する放課後教育の設立に向けて～
大阪	山内直人	深町有希	ICT教育の政策評価-ポストコロナ時代の教育のDXを求めて-
行政			
大阪	山内直人	エルデムビレグ	高齢者の万引きに関する実証分析
南山	寶多康弘	玉利勇貴	公共工事量の偏りの原因解消と平準化のための方策
創価	金澤伸幸	吉本和彦	政治分野における女性活躍推進に向けて～女性議員割合が増加 すると女性管理職割合も増えるのか？～
関西学院	栗田匡相	佐野紗希	地域の内部・外部交流が地域愛着の形成機構に与える影響 ～奈良県御所を事例に～
同志社	三好博昭	田口史織	犯罪発生を抑制する都市環境整備

Paper List

分科会別・参加論文一覧

大学	研究会	代表者	タイトル
金融			
明治	千田亮吉	佐藤健	キャッシュレス決済の持続的な発展に向けて
東北学院	白井大地	長谷川賢人	安定的な資産形成に向けた各国のインデックスファンドのパフォーマンス評価
日本	鶴田大輔	吉山大陽	創業促進に向けた望ましい金融支援についての政策提言
日本	鶴田大輔	吉川崇平	農業金融市場の正常化～耕作放棄地の解決に向けて～
財政			
慶應義塾	土居丈朗	竹増美鈴	新型コロナウイルス感染収束後の経済政策について
東北学院	倉田洋	生井美羽	租税回避対策を用いた財政改善への提言
慶應義塾	櫻川昌哉	西原壮太	
経済産業			
一橋	佐藤主光	木村優里	営業時間を取引する～営業自粛を支える新たな考え方～
慶應義塾	田邊勝巳	検校郁哉	企業版ふるさと納税の市場規模拡大を目指して
関西学院	栗田匡相	古川広樹	企業間ネットワークが労働生産性に及ぼす影響～東大阪工業地帯を事例に～
大阪	赤井伸郎	首藤夕貴	大学発特許の活用における産業活性化

Paper List

分科会別・参加論文一覧

大学	研究会	代表者	タイトル
国際・国際経済			
大阪	大槻恒裕	福谷咲奈	自然災害が女性のDV経験率に与える影響-ネパール地震とハイチ地震を例に-
東北学院	倉田洋	星拓夢	イギリスのEU離脱に伴う日本経済への波及効果の分析
東北学院	倉田洋	猿田大陸	日本における原産地規則と貿易創出効果の関係
南山	竇多康弘	山田真由	文化的財の貿易は直接投資を増加させるのか
関西学院	西立野修平	東井優夏	途上国のAFT支援による貿易輸出額への効果
国内産業			
神戸	松林洋一	則本稜太	大型イベントの経済波及効果～音楽フェスティバルに焦点を当てて～
東北学院	倉田洋	阿部拓真	国内イノベーション活性化のためのオフショアリングの推進
南山	竇多康弘	吉田あみ	大型小売店舗の撤退を防ぐために-愛知県豊橋市を例に挙げて-
関西学院	栗田匡相	逸見光咲	伝統芸能
慶應義塾	田邊勝巳	川村こゆき	安全で便利なフードデリバリープラットフォームを目指して フードデリバリープラットフォームがもたらす便益と問題
社会保障①			
千葉	大石亜希子	荒木貴郎	より良い奨学金制度を目指して
慶應義塾	山田篤裕	崎田健	雇用保険は十分に機能しているか-非正規雇用における雇用保険の現状と今後求められる政策-
神戸	松林洋一	尾上花奈	共働きがしやすい社会を目指して
同志社	風間規男	山本翔	貧困学生の住宅支援政策

Paper List

分科会別・参加論文一覧

大学	研究会	代表者	タイトル
社会保障②			
慶應義塾	土居文朗	宮治奨	個人請負業主の社会保険制度の構築
慶應義塾	山田篤裕	改田智哉	多様な働き方に即した厚生年金適用拡大を目指して
明治	千田亮吉	吉川優吾	高齢者の生活保護受給率の低下を目指して
千葉	大石亜希子	森上果奈	外出促進による高齢者のQOL向上
地方創生①			
一橋	佐藤主光	西川俊吾	災害時のふるさと納税の活用
法政	小黑一正	芦沢美佳	空き家率減少に向けて
熊本県立	本田圭一郎	江口尚努	持続可能な社会における都市形成について
同志社	川浦昭彦	加藤広真	大学設立による地方活性
明治	畑農鋭矢	椎名翔理	プロ野球による地方創生 スポーツツーリズムの視点から
地方創生②			
明治	山田知明	田中翔太	東京一極集中について
明治	畑農鋭矢	伊丹健人	都市規模別に見た幸福度の決定要因
慶應義塾	土居文朗	本田琢通	中小企業M&Aによる地方創生
創価	金澤伸幸	東口和正	地方創生から見る最低賃金～人口移動と最低賃金額の関係について
法政	小黑一正	板橋奈央	サテライトオフィスの可能性

Paper List

分科会別・参加論文一覧

大学	研究会	代表者	タイトル
都市・交通			
東北学院	白井大地	浅野遥	資本コストから考える住宅規模についての実証分析
関西学院	西立野修平	木村拓也	ディーゼル車運行規制の大気汚染改善に対する効果
大阪	赤井伸郎	櫻井帆乃香	貨物輸送におけるモーダルシフトの促進
同志社	三好博昭	道上和也	完全自動運転車の普及と都市政策
早稲田	須賀晃一	徳丸貴奎	大都市の空き家発生の抑制に向けて
労働雇用①			
明治	山田知明	小林茉鈴	日本型テレワーク
大阪	山内直人	志水陽介	テレワーク定着の要因分析～ポストコロナに向けた課題～
明治	千田亮吉	波連新	日常的なテレワーク定着を目指して
労働雇用②			
日本	豊福建太	遠藤俊貴	再雇用制度導入による女性の労働力及び企業成長の可能性
明治	山田知明	齊藤航太	職場環境の改善による女性の就業継続支援～女性の社会進出の実現を目指して～
同志社	風間規男	永松野々花	「女性活躍促進版1no1ミーティング」の導入と社会実験～女性が働きやすい職場風土の醸成～
慶應義塾	山田篤裕	柳澤祥	母子世帯の母親の就業形態の転換が賃金率・育児家事時間に与える影響分析
労働雇用③			
南山	鶴見哲也	大久保優莉	働き方と幸福度～余暇時間の確保と家族団らん政策～
東北学院	白井大地	権瓶成樹	早期離職抑制に有効な新人育成対策は何か
日本	豊福建太	黒石蓮太郎	従業員満足度を引き上げる ESG投資とES情報の開示による制度の構築
熊本県立	本田圭市郎	中川加南子	被災地『雇用』の復興-失業問題解消に向けた支援体制の構築-
労働雇用④			
関西学院	亀田啓悟	福井将来	自己啓発による正規雇用化を目指して～不本意非正規労働者に対する効果検証～
明治	畑農鋭矢	松尾秋輝	日本国内の労働者の現状と賃金の決定要因に関する分析
関西学院	栗田匡相	北野泰雅	路上生活者の新型コロナウイルス感染症に対する対応戦略とその要因分析 大阪市西城区を事例に
日本	豊福建太	朝日隆斗	「多様な正社員」の効果的活用を目指して

Examiner List

コメンテーター・論文審査員一覧

東西中間発表会コメンテーター
政策フォーラム1日目コメンテーター
政策フォーラム2日目コメンテーター
論文審査員
特別論文審査員



Examiner List

コメンテーター一覧

○東西 中間発表会コメンテーター（敬称略）

◆財政	鶴田大輔 土肥原洋	日本大学経済学部教授 亜細亜大学経済学部経済学科教授
◆金融	豊福建太 平賀一希 津田栄	日本大学経済学部教授 東海大学政治経済学部経済学科准教授 皇學館大学特別招聘教授
◆行政	吉見憲二 鈴木裕輔	成蹊大学経営学部総合経営学科准教授 名城大学外国語学部国際英語学科准教授
◆労働雇用1	楠田弥恵 八代尚宏	横浜市立大学客員研究員 昭和女子大学グローバルビジネス学部ビジネスデザイン学科特命教授
◆労働雇用2	金澤伸幸 寺村絵里子	創価大学経済学部講師 明海大学経済学部教授
◆労働雇用3	鈴木恭子	東京大学大学院学際情報学府
◆労働雇用4	山田修 白井邦彦 岸智子	キャリアコンサルタント産業カウンセラー 青山学院大学経済学部教授 南山大学経済学部経済学科教授
◆経済産業1	三好博昭	同志社大学政策学部政策学科教授
◆経済産業2	荻野義雄 杉田伸樹 松崎隆司	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー事業開発本部 立命館大学経済学部教授 経済ジャーナリスト
◆国際経済	山田知明 小川健	明治大学商学部専任教授 専修大学経済学部准教授
◆国内産業	荒渡良 土居文朗	同志社大学経済学部経済学科博士前期課程准教授 慶應義塾大学経済学部教授・東京財団政策研究所上席研究員
◆社会保障1	佐久間美智雄	東北文教大学短期子ども学科教授
◆社会保障2	齋藤雅己 加藤久和 河野敏鑑	明治大学政治経済学部専任講師 明治大学政治経済学部教授 専修大学ネットワーク情報学部准教授
◆地方創生1	堀内史朗	阪南大学国際観光学科准教授
◆地方創生2	八塩裕之 千田亮吉 山口洋典	京都産業大学大学院経済学研究科教授 明治大学商学部商学科教授 立命館大学共通教育推進機構教授
◆地方創生3	本田圭市郎 村岡敬明	熊本県立大学総合管理学部総合管理学科准教授 明治大学研究・知財戦略機構研究推進員
◆観光1	田中伸彦	東海大学観光学部教授
◆観光2	岡本直久 薬師丸正二郎	筑波大学システム情報系社会工学域教授 立教大学法学部法学科特任准教授
◆都市交通	田邊勝巳 寺田一薫 太田和博	慶應義塾大学商学部教授 東京海洋大学流通情報工学部門教授 専修大学商学部教授

Examiner List

コメンテーター一覧

◆環境防災エネルギー1	岡山朋子	大正大学地域創生学部地域創生学科教授
	清水みゆき	日本大学生物資源学部食品ビジネス学科教授
◆環境防災エネルギー2	山内直人	大阪大学国際公共政策研究科教授
	中條寛	三菱総研次世代インフラ事業本部インフラビジネスグループ
◆国際	岡田昭人	東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授
	中田勇人	明海大学経済学部経済学科教授
◆医療介護1	金明中	株式会社ニッセイ基礎研究所生活研究部主任研究員
	林行成	常翔学園広島国際大学健康科学部医療経営学科教授
◆医療介護2	田村潤	常翔学園広島国際大学健康科学部医療経営学科教授
	羽田明浩	国際医療福祉大学大学院医療福祉経営専攻教授
◆教育1	吉田文	早稲田大学教育・総合学学術院教育学部教授
	八木匡	同志社大学経済学部経済学科博士後期課程教授
◆教育2	浅沼茂	立正大学心理学部臨床心理学科特任教授

Examiner List

コメンテーター一覧

○決勝プレゼンテーション コメンテーター（敬称略）

本間正人 公益財団法人 松下幸之助記念志財団 松下政経塾 政経研究所 研究主幹
京都芸術大学 副学長

○分科会コメンテーター（敬称略）

◆財政	鶴田大輔	日本大学経済学部教授
◆金融	土肥原洋	亜細亜大学経済学部経済学科教授
	勝悦子	明治大学政治経済学部教授
	津田栄	皇學館大学特別招聘教授
◆行政	甲斐素直	日本大学大学院法務研究科教授
	岡高志	行政書士
◆労働雇用 1	池田貴昭	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)政策研究事業本部経済政策部
	山田修	キャリアコンサルタント産業カウンセラー
◆労働雇用 2	楠田弥恵	横浜市立大学客員研究員
	岸智子	南山大学経済学部経済学科教授
◆労働雇用 3	金澤伸幸	創価大学経済学部講師
	三上	
◆労働雇用 4	白井邦彦	青山学院大学経済学部教授
	金明中	株式会社ニッセイ基礎研究所生活研究部主任研究員
◆経済産業	三好博昭	同志社大学政策学部政策学科教授
	荻野義雄	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー事業開発本部
◆国際・国際経済	佐々木亮	聖心女子大学国際交流学科講師
	鈴木裕輔	名城大学外国語学部国際英語学科准教授
◆国内産業	太田志乃	名城大学経済学部産業社会学科准教授
	松崎隆司	経済ジャーナリスト
◆社会保障 1	佐久間美智雄	東北文教大学短期大学部子ども学科教授
	齋藤雅己	明治大学政治経済学部専任講師
◆社会保障 2	河野敏鑑	専修大学ネットワーク情報学部准教授
	福井唯嗣	京都産業大学経済学部経済学科教授
◆地方創生 1	村岡敬明	明治大学研究・知財戦略機構研究推進員
	和田崇	県立広島大学経営情報学部経営学科教授
◆地方創生 2	大和里美	奈良県立大学地域創造学部教授
	西山巨章	九州共立大学経済学部教授
◆観光 1	岡本直久	筑波大学システム情報系社会工学域教授
	薬師丸正二郎	立教大学法学部法学科特任准教授
◆観光 2	中村圭	(株)富士通総研コンサルティング本部行政経営グループ兼公共政策研究センター
	堀内史朗	阪南大学国際観光学部国際観光学科准教授
◆都市交通	田邊勝巳	慶應義塾大学商学部教授
◆環境防災エネルギー 1	清水みゆき	日本大生物資源科学部食品ビジネス学科教授
◆環境防災エネルギー 2	中條覚	三菱総研次世代インフラ事業本部インフラビジネスグループ
	李秀澈	名城大学経済学部産業社会学科教授
◆医療介護 1	三浦虎彦	上智社会福祉専門学校介護福祉士科教員
	大石恵子	上智社会福祉専門学校介護福祉士科教員
◆医療介護 2	森まどか	エクステンション所属医療ジャーナリスト・キャスター
	埴岡健一	国際医療福祉大学大学院医療福祉経営専攻教授
◆教育 1	竹下諒	常葉大学法学部法律学科講師
	小原優貴	お茶の水女子大学／日本学術振興会・特別研究員
◆教育 2	西野毅朗	京都橘大学現代ビジネス学部経営学科講師
	浅沼茂	立正大学心理学部臨床心理学科特任教授

Examiner List

論文審査員一覧

○論文審査員一覧（敬称略）

◆金融・財政

平賀一希	東海大学政治経済学部経済学科准教授
白井大地	東北学院大学経済学部経済学科講師
小原篤次	長崎県立大学国際社会学部国際社会学科准教授
竹本拓治	福井大学地域創生推進本部教授
西村佳子	京都産業大学経済学部教授
入谷貴夫	宮崎大学地域資源創成学部教授
井田大輔	桃山学院大学経済学部経済学科教授
溝端泰和	関西学院大学経済学部経済学科 金融・会計専修准教授
井田貴志	熊本県立大学総合管理学部総合管理学科教授
上ノ山賢一	桃山学院大学経済学部経済学科准教授

◆行政

恩田守雄	流通経済大学社会学部大学院社会学研究科教授
河村和徳	東北大学大学院情報科学研究科准教授
田口一博	新潟県立大学国際地域学部国際地域学科准教授
亀田啓悟	関西学院大学総合政策学部総合政策学科教授
長光大志	佛教大学社会学部現代社会学科講師
橋本行史	関西大学政策創造学部政策学科教授

◆労働雇用

山田篤裕	慶應義塾大学経済学部教授
大石亜希子	千葉大学法政経済学部教授
松尾孝一	青山学院大学経済学部教授
水落正明	南山大学総合政策学部教授
中村健一	小樽商科大学商学部経済学科准教授
横山由紀子	兵庫県立大学国際商経学部教授
中島敬方	近畿大学経営学部キャリア・マネジメント学科教授
野坂博南	関西大学経済学部経済学科教授
梶谷真也	京都産業大学経済学部准教授
黒川博文	兵庫県立大学国際商経学部講師
洪性奉	就実大学経営学部講師
川口章	同志社大学政策学部政策学科教授
永井隆雄	産業・組織心理学者
今村肇	東洋大学国際学部 グローバル・イノベーション学科教授
奥山尚子	大阪学院大学経済学部准教授
町北朋洋	京都大学東南アジア地域研究所 グローバル生存基盤部門准教授
佐藤香織	国士舘大学経営学部経営学科講師
新豊直輝	龍谷大学経済学部現代経済学科准教授

◆経済産業

杉浦勝章	下関市立大学経済学部経済学科准教授
浅田義久	日本大学経済学部教授
川浦昭彦	同志社大学政策学部政策学科教授
池上甲一	近畿大学農学部名誉教授
畑農鋭矢	明治大学商学部教授 財務省財務総合政策研究所特別研究官
武田巧	明治大学大学院政治経済学研究科教授
西村淳一	学習院大学経済学部教授

◆国際経済

黒川基裕	高崎経済大学地域政策学部教授
宋俊憲	東京国際大学商学部教授
浜野正樹	早稲田大学政治経済学部准教授
棕寛	学習院大学経済学部教授
藤井孝宗	高崎経済大学経済学部教授
万軍民	福岡大学経済学部教授

◆国内産業

武田巧	明治大学大学院政治経済学研究科教授
西村淳一	学習院大学経済学部教授
洪性奉	就実大学経営学部講師
寺田和之	創価大学経済学部講師
八塩裕之	京都産業大学大学院経済学研究科教授
本田圭市郎	熊本県立大学総合管理学部総合管理学科准教授

◆社会保障

山田知明	明治大学大学院商学研究科教授
小黒一正	法政大学経済学部教授
山内直人	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
村上あかね	桃山学院大学社会学部准教授
益子行弘	浦和大学社会学部総合福祉学科准教授
栃本一三郎	上智大学総合人間科学部社会福祉学科
梅谷進康	桃山学院大学社会学部社会福祉学科准教授
村橋功	桃山学院大学社会学部社会福祉学科准教授
百瀬優	流通経済大学経済学部教授
千田亮吉	明治大学商学部商学科教授

◆地方創生

菅原宏太	京都産業大学経済学部教授
工藤健	長崎大学経済学部准教授
朝水宗彦	山口大学経済学部観光政策学科教授
河井孝仁	東海大学文化社会学部広報メディア学科教授
赤池慎吾	高知大学次世代地域創造センター准教授
石村知子	とよなか都立創造研究所主任研究員
平岡和久	立命館大学政策科学部政策科学科教授
出石稔	関東学院大学法学部地域創生学科教授
野村淳一	山口大学経済学部経済学科大学院担当准教授
岡室博之	一橋大学大学院経済学部研究科教授
佐野淳也	同志社大学政策学部政策学科准教授
足立基浩	和歌山大学経済学部経済学科教授
上野美咲	和歌山大学経済学部経済学科講師

◆観光

中村忠司	東京経済大学コミュニケーション学部教授
近藤祐二	大阪樟蔭女子大学非常勤講師
	大阪商業大学非常勤講師
栗原剛	東洋大学国際観光学部国際観光学科准教授
田中伸彦	東海大学観光学部観光学科教授
小澤孝人	東海大学観光学部観光学科教授
平野典男	琉球大学国際地域創造学部・観光産業科学部教授
太田均	大阪観光大学観光学部観光学科講師

Examiner List

論文審査員一覧

○論文審査員一覧（敬称略）

◆都市・交通

松崎朱芳	千葉商科大学商経学部専任講師
河野達仁	東北大学大学院情報科学研究科教授
桑野将司	鳥取大学工学研究科教授
山本俊行	名古屋大学未来材料・システム研究所 システム創成部門教授
北詰恵一	関西大学環境都市工学部都市システム工学科教授

◆環境防災エネルギー

鶴見哲也	南山大学総合政策学部総合政策学科准教授
寶多康弘	南山大学経済学部経済学科教授
西澤栄一郎	法政大学経済学部教授
奥島真一郎	筑波大学大学院システム情報工学研究科准教授
佐藤真行	神戸大学人間発達科学部教授
崔青林	国立研究開発法人防災科学技術研究所特別研究員
野口良造	筑波大学大学院生命環境科学研究科 国際地縁技術開発科学専攻准教授
鈴木高広	近畿大学生物理工学部生物工学科教授
廣政幸生	明治大学農学部教授
田頭直人	電力中央研究所副所長
永松伸吾	関西大学社会安全学部教授

◆国際

石黒靖子	兵庫県立大学国際商経学部国際商経学科教授
矢根遥佳	立命館大学国際関係学部国際関係学科准教授
大田英明	立命館大学国際関係学部国際関係学科教授
黒川基裕	高崎経済大学地域政策学部教授

◆医療介護

林行成	常翔学園広島国際大学健康科学部医療経営学科教授
大森正博	お茶の水女子大学基幹研究院教授
三浦功	九州大学経済学研究院教授
石川智基	医療経済研究機構研究部主任研究員
杉原太郎	東京工業大学環境・社会理工学院准教授
大藪元康	中部学院大学人間福祉学部人間福祉学科教授
川村匡由	武蔵野大学名誉教授
姉川和史	名古屋商科大学経営学部教授

◆教育

岩井八郎	京都大学大学院教育学研究科教育学部教授
荒井英治郎	信州大学教職支援センター准教授
腰越滋	東京学芸大学教育学部准教授
乾美紀	兵庫県立大学環境人間学部准教授
吉永潤	神戸大学発達科学部教授
西本裕輝	琉球大学教授
俣野秀典	高知大学地域協働学部 大学教育創造センター
松永由弥子	静岡産業大学情報学部教授
加藤久和	明治大学政治経済学部教授
喜始照宣	園田学園女子大学人間健康学部助教
櫻井智恵子	関西学院大学人間福祉研究科教授
酒井朗	上智大学総合人間科学部教育学科教授

○特別論文審査員一覧（敬称略）

加藤久和	明治大学政治経済学部教授
八塩裕之	京都産業大学大学院経済学研究科教授
千田亮吉	明治大学商学部商学科教授
本田圭市郎	熊本県立大学総合管理学部総合管理学科准教授
佐藤主光	一橋大学大学院経済学研究科教授
赤井伸郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授

Call for ISFJ

ISFJ参加募集

ISFJ参加ゼミ募集

ISFJ日本政策学生会議は、「学生の政策提言による、望ましい社会の実現」を目指して活動するインゼミ形式の政策シンクタンクです。政策提言を通して、学生という立場から社会を変えていくことを目的としています。

現在、ISFJ2021年における参加研究会を募集しています。参加される場合、毎年8月初旬に行われる中間カンファレンス、9月下旬～10月初旬に行われる中間発表会、12月初旬に行われる政フォーラムに向けて、論文執筆を進めていただきます。

学生という立場を最大限に生かして社会を変えていく理念に共感し、高い問題意識を持った学生が毎年多く参加しています。多くの研究会のご参加をお待ちしています。

ISFJ運営委員募集

ISFJ日本学生会議では、2021年度(第26期)の運営委員を募集しています。ISFJは20年以上の歴史ある団体であり、日本最大規模の学生政策立案コンテストを企画・運営しています。

運営委員は主に事業企画部・研究室担当部・渉外部・広報部の4つの部署に分かれ、仕事を行います。参加者・講師などの大人数を相手にして、組織を運営していくことや、官僚、学者、シンクタンク研究員、民間企業など社会の最前線の方々との関わりを持つことは、自分の将来のビジョンを描く上でとても貴重な経験となります。論文執筆での参加をされない方もお気軽にお声かけください。

ご興味をお持ちの方はお気軽にご連絡ください。お待ちしております。

Memory of ISFJ2020

東日本

- ・ 中間発表会 9月27日 ZOOM

西日本

- ・ 中間発表会 9月27日 ZOOM



Special Message 特別メッセージ



【略歴】

- 2009年 中小企業庁 金融課：リーマンショック後の中小企業資金繰り支援と出口戦略、東日本大震災後の中小企業資金繰り支援
- 2011年 特許庁 総務課：デザイン・ブランド戦略、国際知財戦略
- 2013年 経済産業政策局 企業行動課：法人税をテコとしたマクロ経済運営
- 2014年 コロンビア大学（MIA）：安全保障＋国際エネルギー＋ネットワーキング
- 2016年 資源エネルギー庁 原子力政策課国際協力推進室：米ロ英仏中韓などとの国際エネルギー協力・交渉
- 2018年 株式会社日本人材機構：地方企業の経営課題抽出・経営人材紹介を通じた地方企業の経営力向上
- 2019年～ 現職

ISFJ日本政策学生会議の政策フォーラム開催、誠におめでとうございます。本年度の開催にあたっては、多くのご苦勞をされたものと思います。

今般の新型コロナウイルスの感染拡大に起因する諸問題のみならず、我が国は多くの課題に直面しています。日本が、世界が、直面する問題・課題は何か。また、チャンス、可能性は何か。これまでの世代では考えられなかったような難しい課題がある一方で、想像しかできなかったものが実現できてしまうかもしれない、そんな時代に私たちはいます。日本という国は、戦後、自国の産業を育て、技術を育み、世界の国・人とつながり、稼ぎ、発展してきました。しかしながら、近年、経済や安全保障における国際環境の劇的変化、技術発展や各国の成長による稼ぐモデルの変容、気候変動やエネルギーなど世界規模での課題など、従来の枠組みではとらえきれないような課題が現実になっています。国内に目を転じて、戦後経済成長・人口増加が前提で組まれた制度やインフラが、超少子高齢化が進展する中で、ギシギシと音を立て始めています。こうした課題に取り組むのは、他ならぬ、我々の世代です。

チャンス、可能性に目を転ずれば、AI、ビッグデータ、自動走行などなど・新しい技術が生まれる中で、単なる技術革新ではなく、これまでは到底実現できなかった「生き方」の実現が現実味を帯びてきました。しかしながら、実現には多くの課題があります。その一つ一つの課題に向き合いながら、次の世代につないでいく、これもまた我々の世代の仕事です。

国家公務員という仕事は、それぞれの分野で、「未来を作る場」です。その仕事は簡単ではありませんが、そこにいる人間が何をするか、しないのか、で5年後、10年後の未来が変わってしまう、変えられる仕事、ごろごろ転がっています。それは、10年前よりも増えているし、これから質量ともに増えていくでしょう。

皆さんのような若い世代から、ただ前の世代の後をたどるのではなく、自らの感性、価値観を前面に出した、積極的な政策提言が出てくることを、心から期待しています。

経済産業省 大臣官房秘書課課長補佐 丸田康一郎（まるたこういちろう）

Staff
運営委員

東日本代表
西日本代表

藤本 舜
中田 智也

明治学院大学
関西学院大学

〈東日本支部〉

〈西日本支部〉

事業企画部 渡辺 雄太 明治大学
柴崎 大志 明治大学

会計 内藤 那智 大阪経済大学

研究室担当部	畑中	咲乃	明治大学(部長)
	蒲谷	菜々美	明治大学
	田中	翔太	明治大学
	板倉	凌	明治大学
	前山	慎之介	明治大学
	伊達	友哉	明治大学
	澤井	祐紀乃	明治大学
	佐藤	亜沙紀	早稲田大学
	検校	郁哉	慶應義塾大学
	西原	壮太	慶應義塾大学
	志賀	渉	東北学院大学
	只野	智樹	東北学院大学
	渡邊	千尋	東北学院大学
	八巻	一翔	東北学院大学
	高平	桂太	東北学院大学
	朝日	隆太	日本大学
	佐藤	駿太郎	日本大学
	尾関	将	日本大学

事業企画部 米田 裕哉 大阪経済大学
片桐 秀治 同志社大学

研究室担当部 吉岡 美沙希 大阪大学

渉外部	島村	みなみ	大阪大学(部長)
	菊本	一帆	関西学院大学(部長)
	大西	充城	関西学院大学
	竹中	翔己	関西学院大学
	高田	朱里	神戸大学
	徳村	日菜乃	神戸大学
	野杵	彩世	大阪大学
	源石	雄大	大阪大学
	成山	太一	大阪大学
	小川	ひより	大阪大学
	鯉沼	花帆	大阪大学
	中野	裕介	大阪大学
	上	凜太郎	同志社大学
	正木	佑奈	同志社大学
	高田	希	同志社大学
	黒部	真衣	同志社大学
	小林	あかね	同志社大学
	平田	有香	同志社大学
	常見	紗也	同志社大学
	森川	みつき	同志社大学
	加藤	広真	同志社大学
	青山	那奈子	同志社大学
	八木	菜摘	兵庫県立大学
	高橋	匠悟	兵庫県立大学

渉外部	香遠	周平	東京外国語大学(部長)
	佐久間	未来	千葉大学
	本吉	果南	千葉大学
	齋藤	千聡	千葉大学
	関根	直紀	明治大学
	小泉	健	明治大学
	中川	裕太	明治大学
	吉井	万絢	明治大学
	秋葉	昂大	早稲田大学
	柳澤	祥	慶應義塾大学
	渡辺	はづき	慶應義塾大学
	前田	光一	創価大学
	西川	俊吾	一橋大学
	石原	匡	上智大学
	臼井	森彦	上智大学
	小山	久幸	上智大学

広報部	土方	里桜	明治学院大学(部長)
	八木	菜々子	明治学院大学(部長)
	菊池	咲希	東北学院大学



《メモ》

Partnership
後援団体・協賛企業

後援

公益財団法人 松下政経塾

ISFJ日本政策学生会議